



## 2022年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	389,869	6.5	28,843	△7.5	31,292	△8.2	23,110	△9.1	21,939	△7.7	32,025	12.5
2021年12月期	366,234	3.1	31,178	△29.3	34,089	△23.4	25,431	△20.4	23,759	△20.5	28,467	△8.0

(注)事業利益 2022年12月期 23,559百万円(△23.8%) 2021年12月期 30,923百万円(△14.0%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	77.04	76.91	8.5	7.0	7.4
2021年12月期	81.73	81.59	9.8	7.9	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 1,824百万円 2021年12月期 2,229百万円

#### (2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	469,278	279,168	264,255	56.3	929.72
2021年12月期	428,025	265,014	251,572	58.8	865.31

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	41,962	△19,535	△19,821	101,078
2021年12月期	19,296	△34,177	△10,225	97,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,996	29.4	2.9
2022年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	7,123	32.4	2.8
2023年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		42.3	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	2.6	5,500	△61.5	4,000	△63.8	14.05
通期	410,000	5.2	25,000	△13.3	17,500	△20.2	61.45

(注)事業利益 第2四半期(累計) 5,500百万円 通期 25,000百万円

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)  
②期末自己株式数  
③期中平均株式数

2022年12月期	292,536,446株	2021年12月期	299,115,346株
2022年12月期	8,304,250株	2021年12月期	8,382,512株
2022年12月期	284,763,600株	2021年12月期	290,729,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	231,299	0.3	8,966	△43.0	17,296	△39.3	13,874	△48.5
2021年12月期	230,522	-	15,742	△27.7	28,488	4.5	26,956	4.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	48.72	48.63
2021年12月期	92.71	92.56

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、2021年12月期の売上高については遡及適用後の金額となっており、対前年同期増減率は記載していません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	332,443	204,415	61.5	718.75
2021年12月期	326,488	206,925	63.3	711.27

(参考) 自己資本 2022年12月期 204,292百万円 2021年12月期 206,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(法人所得税)	24
(退職後給付)	26
(1株当たり当期利益)	28
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する概況

## (1) 経営成績に関する概況

## ①当期(2022年1月1日～2022年12月31日)の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和される中、個人消費や企業収益の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界では、資源価格の高騰や為替変動の影響を大きく受けましたが、市場全体は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは3カ年の中期経営計画「<sup>ビジョン</sup> Vision 2030 <sup>ファースト</sup> 1st <sup>ステージ</sup> STAGE」をスタートし、3つの成長戦略である「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品の育成に重点的に取り組むとともに、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化に注力しました。併せて、国内外において販売促進の効率化やコストダウンの一層の推進など収益性の確保に努めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,898億6千9百万円(前期比6.5%増、為替変動の影響を除いた実質前期比3.4%増)、事業利益235億5千9百万円(前期比23.8%減)、営業利益288億4千3百万円(同7.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益219億3千9百万円(同7.7%減)となりました。

## 【連結業績の概況】

(単位:百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	389,869		366,234		23,635	6.5%
事 業 利 益	23,559	6.0%	30,923	8.4%	△7,364	△23.8%
営 業 利 益	28,843	7.4%	31,178	8.5%	△2,334	△7.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,939	5.6%	23,759	6.5%	△1,820	△7.7%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(注)営業利益には、連結子会社が所有していた土地の譲渡益が含まれています。(2022年1月31日付譲渡)

## 【セグメント別の業績】

(単位:百万円)

	売上高				セグメント利益(事業利益)			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	265,555	257,932	7,623	3.0%	11,454	18,974	△7,519	△39.6%
産業用品事業	58,076	50,407	7,668	15.2%	3,132	2,716	416	15.3%
海 外 事 業	129,342	109,253	20,089	18.4%	5,116	6,005	△889	△14.8%
そ の 他	15,394	27,881	△12,487	△44.8%	1,202	2,145	△943	△44.0%
小 計	468,368	445,474	22,894	5.1%	20,904	29,841	△8,937	△29.9%
調 整 額	△78,499	△79,240	741	—	2,654	1,081	1,573	—
合 計	389,869	366,234	23,635	6.5%	23,559	30,923	△7,364	△23.8%

(注)連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前期比3.0%の増加となりました。セグメント利益は、前期比39.6%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	265,555		257,932		7,623	3.0%
セグメント利益	11,454	4.3%	18,974	7.4%	△7,519	△39.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では35,035百万円、前期では28,337百万円となっております。

### [売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減額	増減率
オ ー ラ ル ケ ア 分 野	72,299	69,418	2,881	4.2%
ビ ュ ー テ ィ ケ ア 分 野	26,482	24,729	1,753	7.1%
フ ァ ブ リ ッ ク ケ ア 分 野	60,120	60,660	△539	△0.9%
リ ビ ン グ ケ ア 分 野	23,630	25,158	△1,527	△6.1%
薬 品 分 野	25,144	25,381	△236	△0.9%
そ の 他 の 分 野	57,877	52,584	5,293	10.1%

#### (オーラルケア分野)

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、新製品「システムハグキプラス プレミアムハミガキ よくばりな美白」や「クリニカ<sup>プロ</sup> ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「NONIO<sup>ノニオ</sup> ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO<sup>ノニオ</sup>プラスホワイトニング デンタルリンス」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

#### (ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ボディソープは、「hadakara<sup>ハダカラ</sup> ボディソープ」が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

#### (ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前期を下回りましたが、「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「トップ スーパー<sup>ナノックス</sup> NANOX ニオイ専用」が前期を上回りましたが、液体洗剤「香りつづくトップ」や「トップ クリアリキッド」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

**(リビングケア分野)**

台所用洗剤は、「CHARMY Magica<sup>チャーミーマジカ</sup>」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が前期を上回りましたが、トイレ用洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

**(薬品分野)**

解熱鎮痛薬は、市場が好調に推移する中、「バファリン プレミアム<sup>ディーエックス</sup> D X」が好調に推移するとともに「バファリンA」が前期を上回り、全体の売上も前期を上回りました。

点眼剤は、新製品が加わった「スマイル40ゴールド」シリーズが前期を上回り、全体の売上も前期を上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

**(その他の分野)**

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

通信販売商品は、「腸まで届けるナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

上記の他、製造子会社のグループ内部売上高が大幅に増加しました。

### <産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比15.2%の増加となりました。セグメント利益は、前期比15.3%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	58,076		50,407		7,668	15.2%
セグメント利益	3,132	5.4%	2,716	5.4%	416	15.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では20,226百万円、前期では15,627百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前期を下回りましたが、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

### <海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比18.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は7.1%の増加)となりました。セグメント利益は、東南アジアで原材料価格上昇の影響を大きく受けたこともあり、前期比14.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	129,342		109,253		20,089	18.4%
セグメント利益	5,116	4.0%	6,005	5.5%	△889	△14.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では11,300百万円、前期では10,525百万円となっております。

### [地域別状況]

(単位：百万円)

		当 期	前 期	増減額	増減率
東 南 ア ジ ア	売 上 高	81,249	68,795	12,454	18.1%
	セグメント利益	2,378	3,777	△1,398	△37.0%
北 東 ア ジ ア	売 上 高	48,093	40,458	7,634	18.9%
	セグメント利益	2,737	2,228	509	22.8%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比18.1%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は7.0%の増加)、セグメント利益は37.0%の減少となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が前期を下回りましたが、ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比18.9%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比は7.2%の増加）、セグメント利益は22.8%の増加となりました。

韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、中国では、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」が好調に推移するとともに、ハブラシ「システム」が堅調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

### <その他>（建設請負事業等）

（単位：百万円）

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	15,394		27,881		△12,487	△44.8%
セグメント利益	1,202	7.8%	2,145	7.7%	△943	△44.0%

（注）売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では11,918百万円、前期では24,687百万円となっております。

### ②次期の見通し

#### 【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売 上 高（百万円）	410,000	389,869	20,130	5.2%
事 業 利 益（百万円）（注1）	25,000	23,559	1,440	6.1%
営 業 利 益（百万円）	25,000	28,843	△3,843	△13.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益（百万円）	17,500	21,939	△4,439	△20.2%
基本的1株当たり当期利益（円）	61.45	77.04	△15.59	△20.2%

（注1）事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くと想定されるものの、物価上昇や金融政策による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界は、堅調に推移するものと見込まれますが、物価上昇による消費者の買い控えなどがリスクとして想定されます。

このような中、当社グループは中長期経営戦略フレームにもとづく中期経営計画「<sup>ビジョン</sup>2030 <sup>ファースト ステージ</sup>1st STAGE」を推進し、サステナブルな社会への貢献と事業成長の加速を目指してまいります。

一般用消費財事業は、環境に配慮した新製品の導入を継続するとともに、洗濯体験において新価値を提供する新製品の導入など、4つの提供価値領域における新価値創造に向けた取組みを加速させます。

産業用品事業は、モビリティ、エレクトロニクス等の主要分野で重点施策を着実に推進し、収益性の向上と製品の販売を通じたサステナビリティへの貢献に努めてまいります。また、業務用洗剤分野では、重点顧客への取組みを強化するとともに、衛生関連事業の拡大にも注力します。

海外事業は、ホームケア分野の収益性向上に取り組むとともに、オーラルケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野を中心にマーケティング施策を展開し、特に中国を最重点国とし、事業規模の拡大に努めます。また、新規参入国においては、早期の事業展開を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高4,100億円（前期比5.2%増）、事業利益250億円（同6.1%増）、営業利益250億円（同13.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益175億円（同20.2%減）を予想しております。



(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、128円/米ドル、3.8円/パーツとしています。

## (2) 財政状態に関する概況

### ①当期における資産、負債および資本の状況に関する概況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計 (百万円)	469,278	428,025	41,253
資本合計 (百万円)	279,168	265,014	14,153
親会社所有者帰属持分比率 (%) (注1)	56.3%	58.8%	△2.5%
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) (注2)	929.72	865.31	64.41

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分) / 資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、使用権資産の増加等により、前期末と比較して412億5千3百万円増加し、4,692億7千8百万円となりました。資本合計は、141億5千3百万円増加し、2,791億6千8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は56.3%となりました。

### ②当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,962	19,296	22,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,535	△34,177	14,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,821	△10,225	△9,595
換算差額等	1,222	822	400
増減	3,827	△24,283	28,111
現金及び現金同等物の期末残高	101,078	97,250	3,827

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、419億6千2百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、195億3千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、198億2千1百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ38億2千7百万円増加し、1,010億7千8百万円となりました。

### ③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は260億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は200億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は220億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、130億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて110億円程度の増加と予想しております。

### ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	53.8	54.7	53.2	58.8	56.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	185.7	162.3	166.8	104.4	91.7
債務償還年数(年)	0.2	0.3	0.3	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	259.3	431.9	719.4	564.8	1,021.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間12円（支払開始日：2022年9月5日）、期末13円（支払開始日：2023年3月2日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間13円、期末13円、年間では26円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社3社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン商事(株) (株)イシュー ライオン歯科材(株) (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本および海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) ライオンハイジーン(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王日用化工(青島)有限公司 獅王家品股份有限公司 Lion Corporation (Korea) Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd 獅王(香港)有限公司 獅王広告有限公司 Lion Kallol Limited Lion Corporation (Thailand) Ltd. Health Care Service Co., Ltd. Eastern Silicate Co., Ltd. Southern Lion Sdn. Bhd. PT. Ipposha Indonesia PT. Lion Wings
その他	設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンビジネスサービス(株) ライオンエンジニアリング(株) (株)休日ハック ライオンコーディアルサポート(株) (株)プラネット

(注) 連結子会社であるライオンケミカル(株)の事業構成の変化を踏まえ、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」を社是として、「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する (ReDesign)<sup>リデザイン</sup>」ことをパーパス (存在意義) に、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足度を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年のありたい姿として経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。

ビジョン実現に向けては、パーパス (存在意義) を起点とした経営を一層強化し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指すべく中長期経営戦略フレーム「<sup>ビジョン</sup>Vision 2030」を策定しており、2022年からは3カ年の中期経営計画「<sup>ビジョン</sup>Vision 2030 <sup>ファーストステージ</sup>1st STAGE」をスタートさせています。

<中長期経営戦略フレーム「<sup>ビジョン</sup>Vision 2030」の概要>

##### 【経営ビジョン】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

##### 【3つの成長戦略の推進】

事業成長を加速させるため、3つの成長戦略を推進します。

- ① 「4つの提供価値領域における成長加速」
- ② 「成長に向けた事業基盤への変革」
- ③ 「変革を実現するダイナミズムの創出」

##### 【サステナビリティ重要課題への取組み強化】

「健康な生活習慣づくり」「サステナブルな地球環境への取組み推進」を最重要課題として、成長戦略と相乗的に推進してまいります。

<2030年の目指す業績イメージ>

- ・連結売上高 6,000億円水準 (海外事業の構成比50%程度)
- ・EBITDA<sup>※1</sup> 800億円水準
- ・事業利益<sup>※2</sup> 500億円水準

- ・ ROIC 8～12%
- ・ ROE 10～14%

※1 事業利益に減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を合算したものであり、キャッシュベースの収益力を示す指標です。

※2 売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

### （3）会社の対処すべき課題

経営ビジョン実現に向け、「<sup>ビジョン</sup>Vision 2030 <sup>ファースト ステージ</sup>1st STAGE」に掲げる戦略をスピーディに推進し、着実な成果につなげることが当社グループの課題であると認識しております。

#### ◇経営ビジョン実現に向けた経営戦略

##### ＜3つの成長戦略の推進＞

##### ①4つの提供価値領域における成長加速

4つの提供価値領域に重点をおき、既存事業の強化および新価値創造による収益機会の獲得に取り組み、国内外のより一層の成長加速を目指します。

##### ②成長に向けた事業基盤への変革

将来の成長に必要な戦略的投資（M&A、SCM・生産インフラ、デジタル、サステナビリティ等）の強化により、成長を促進する事業基盤への変革に取り組みます。

##### ③変革を実現するダイナミズムの創出

働きがい改革やダイバーシティ&インクルージョンの推進等により、従業員エンゲージメントの向上を図り、持続的に成長する企業への変革を実現するダイナミズムを生み出します。

##### ＜サステナビリティ重要課題への取り組み強化＞

脱炭素社会と資源循環型社会の実現に貢献すべく、生活者と共につくる「エコの習慣化」に取り組みます。環境対応技術の深耕とその技術を適用した製品・サービスの開発を進めます。加えて、家庭での環境負荷を低減する「節水・節電習慣」と「詰め替え習慣・捨てない習慣※」を、業界・他社と連携して日本を含むアジアに展開してまいります。

※先進的なりサイクルの取り組み（インフラづくり・リサイクル技術等）による資源循環を実現する習慣づくり

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	97,250	101,078
営業債権及びその他の債権	70,115	71,263
棚卸資産	51,714	53,909
その他の金融資産	6,656	7,977
その他の流動資産	6,413	3,462
流動資産合計	232,150	237,691
非流動資産		
有形固定資産	120,673	130,137
のれん	182	327
無形資産	23,975	23,917
使用権資産	5,416	31,518
持分法で会計処理されている 投資	6,935	8,939
繰延税金資産	6,005	3,912
退職給付に係る資産	9,768	9,147
その他の金融資産	21,815	22,856
その他の非流動資産	1,100	831
非流動資産合計	195,875	231,587
資産合計	428,025	469,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,146	126,024
借入金	1,411	1,433
未払法人所得税等	2,470	2,182
引当金	1,673	1,444
リース負債	1,483	1,746
その他の金融負債	855	1,681
その他の流動負債	8,178	7,061
流動負債合計	139,218	141,574
非流動負債		
借入金	392	141
繰延税金負債	1,270	2,701
退職給付に係る負債	12,684	10,431
引当金	332	2,058
リース負債	5,088	28,849
その他の金融負債	2,469	2,378
その他の非流動負債	1,554	1,974
非流動負債合計	23,792	48,536
負債合計	163,011	190,110
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	35,189	31,069
自己株式	△4,731	△8,056
その他の資本の構成要素	9,311	13,966
利益剰余金	177,370	192,842
親会社の所有者に帰属する 持分合計	251,572	264,255
非支配持分	13,442	14,912
資本合計	265,014	279,168
負債及び資本合計	428,025	469,278



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	366,234	389,869
売上原価	△187,129	△215,263
売上総利益	179,104	174,605
販売費及び一般管理費	△148,181	△151,046
その他の収益	1,208	6,738
その他の費用	△953	△1,453
営業利益	31,178	28,843
金融収益	817	804
金融費用	△136	△179
持分法による投資損益 (△は損失)	2,229	1,824
税引前当期利益	34,089	31,292
法人所得税費用	△8,657	△8,182
当期利益	25,431	23,110
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,759	21,939
非支配持分	1,671	1,170
当期利益	25,431	23,110
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.73	77.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.59	76.91

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	25,431	23,110
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	85	729
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,457	2,523
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	30	24
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,573	3,277
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	0	△42
在外営業活動体の換算差額	1,824	5,680
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△362	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,462	5,638
税引後その他の包括利益合計	3,035	8,915
包括利益	28,467	32,025
包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,618	29,411
非支配持分	1,848	2,614
当期包括利益	28,467	32,025

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2021年1月1日残高	34,433	34,986	△4,739	138	10,592	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					113	1,457
包括利益合計	—	—	—	—	113	1,457
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△3			
自己株式の処分		1	10	△2		
株式報酬取引		202				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,164	△1,457
所有者との取引額等合計	—	203	7	△2	△2,164	△1,457
2021年12月31日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2021年1月1日残高	△0	△654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	23,759	23,759	1,671	25,431	
その他の包括利益	0	1,288	2,858		2,858	177	3,035	
包括利益合計	0	1,288	2,858	23,759	26,618	1,848	28,467	
所有者との取引額等								
配当金			—	△6,977	△6,977	△1,539	△8,517	
自己株式の取得			—		△3		△3	
自己株式の処分			△2		8		8	
株式報酬取引			—		202		202	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,621	3,621	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△3,624	△3,355	△6,769	△1,539	△8,309	
2021年12月31日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2022年1月1日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					670	2,523
包括利益合計	—	—	—	—	670	2,523
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△10,001			
自己株式の処分		1	46	△12		
自己株式の消却		△4,259	6,630			
株式報酬取引		137				
企業結合による変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△281	△2,523
所有者との取引額等合計	—	△4,120	△3,324	△12	△281	△2,523
2022年12月31日残高	34,433	31,069	△8,056	123	8,930	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2022年1月1日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	21,939	21,939	1,170	23,110	
その他の包括利益	△42	4,319	7,471	7,471	7,471	1,443	8,915	
包括利益合計	△42	4,319	7,471	21,939	29,411	2,614	32,025	
所有者との取引額等								
配当金			—	△6,899	△6,899	△1,169	△8,069	
自己株式の取得			—	—	△10,001		△10,001	
自己株式の処分			△12	35	35		35	
自己株式の消却			—	△2,371	—		—	
株式報酬取引			—	137	137		137	
企業結合による変動			—	—	—	25	25	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,804	2,804	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△2,817	△6,466	△16,728	△1,144	△17,872	
2022年12月31日残高	△42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	34,089	31,292
減価償却費及び償却費	14,252	17,665
減損損失	15	501
受取利息及び受取配当金	△699	△671
支払利息	136	179
持分法による投資損益(△は益)	△2,229	△1,824
固定資産処分損益(△は益)	373	△4,932
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,106	992
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,839	△1,065
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,936	△870
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,801	1,070
その他	△876	3,139
小計	37,853	45,477
利息及び配当金の受取額	1,490	1,592
利息の支払額	△34	△41
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△20,013	△5,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,296	41,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,837	△1,312
有形固定資産の取得による支出	△37,282	△18,490
有形固定資産の売却による収入	56	5,521
無形資産の取得による支出	△5,639	△4,655
その他の金融資産の取得による支出	△901	△331
その他の金融資産の売却による収入	4,023	677
関係会社株式の売却による収入	3,077	35
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△96
その他	△347	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,177	△19,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△259	△274
配当金の支払額	△6,974	△6,895
非支配持分への配当金の支払額	△1,539	△1,169
リース負債の返済による支出	△1,456	△1,504
自己株式の取得による支出	—	△10,001
その他	5	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△19,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	1,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,283	3,827
現金及び現金同等物の期首残高	121,534	97,250
現金及び現金同等物の期末残高	97,250	101,078

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

## ① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

## ② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

## ③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	229,595	34,779	98,727	3,193	366,296	△62	366,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	28,337	15,627	10,525	24,687	79,178	△79,178	—
計	257,932	50,407	109,253	27,881	445,474	△79,240	366,234
事業利益	18,974	2,716	6,005	2,145	29,841	1,081	30,923
その他の収益							1,208
その他の費用							△953
営業利益							31,178
金融収益							817
金融費用							△136
持分法による投資損益 (△は損失)							2,229
税引前当期利益							34,089
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	8,485	1,119	3,009	104	12,719	1,533	14,252

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額1,081百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	179,104百万円
販売費及び一般管理費	△148,181百万円
事業利益	30,923百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	230,520	37,849	118,042	3,475	389,887	△18	389,869
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	35,035	20,226	11,300	11,918	78,480	△78,480	—
計	265,555	58,076	129,342	15,394	468,368	△78,499	389,869
事業利益	11,454	3,132	5,116	1,202	20,904	2,654	23,559
その他の収益							6,738
その他の費用							△1,453
営業利益							28,843
金融収益							804
金融費用							△179
持分法による投資損益 (△は損失)							1,824
税引前当期利益							31,292
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	10,873	1,202	3,320	117	15,514	2,151	17,665

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額2,654百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	174,605百万円
販売費及び一般管理費	△151,046百万円
事業利益	23,559百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	177,702	160,802	24,395	3,333	366,234

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	189,327	168,993	27,311	4,237	389,869



## (5) 地域別に関する情報

## ① 売上高

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
263,957	101,070	42,331	1,205	366,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
266,646	121,041	48,857	2,181	389,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## ② 非流動資産

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
125,217	26,131	13,736	151,349

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
158,737	27,994	14,315	186,731

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

## (6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	96,837	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	45,254	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	101,628	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	43,363	一般用消費財事業、 産業用品事業

(法人所得税)

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	4,679	4,435
退職給付に係る資産および負債	8,323	7,234
減価償却限度超過額	660	711
未払事業税・事業所税	278	172
棚卸資産評価損	561	528
棚卸資産・固定資産の未実現利益	1,279	1,173
その他	1,842	2,182
合計	17,626	16,438
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	△827	△1,929
退職給付信託設定時の評価差額	△3,902	△3,862
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△2,384	△2,891
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△3,406	△3,625
商標権	△2,035	△2,046
その他	△335	△873
合計	△12,891	△15,227

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
繰延税金資産(△負債)の純額		
期首残高	4,353	4,735
繰延法人所得税	△124	△2,528
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	△116	△367
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	0	18
確定給付型退職給付制度の再測定額	585	△1,021
その他の増減	37	373
期末残高	4,735	1,210

## (2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
将来減算一時差異	8,602	8,620

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除はありません。

## (3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社等の投資に係る将来加算一時差異はありません。

## (4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期法人所得税	8,533	5,653
繰延法人所得税		
一時差異の発生および解消	665	2,524
繰延税金資産の修正および取崩	△541	5
合計	8,657	8,182

## (5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	△1.0%
未認識の繰延税金資産	△0.0%	0.1%
海外子会社との税率差異	△2.2%	△1.8%
試験研究費等の特別控除額	△3.1%	△2.1%
外国税額控除	0.5%	0.5%
その他	△0.8%	△0.4%
実際負担税率	25.4%	26.1%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(退職後給付)

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	64,428	57,287
制度資産の公正価値	△61,512	△56,003
合計	2,916	1,284
退職給付に係る負債	12,684	10,431
退職給付に係る資産	△9,768	△9,147
連結財政状態計算書における負債の純額	2,916	1,284

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	66,558	64,428
当期勤務費用	2,315	2,188
利息費用	212	215
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	△237	△4,515
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異	—	—
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	—	—
退職給付の支払額	△4,424	△5,306
その他	4	276
退職給付債務の期末残高	64,428	57,287

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に10.6年、当連結会計年度末は主に10.1年であります。

## ② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
制度資産の期首残高	63,485	61,512
制度資産に係る利息収益	206	210
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	1,792	△984
事業主による拠出	320	384
退職給付の支払額	△4,312	△5,202
その他	19	82
制度資産の期末残高	61,512	56,003

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は426百万円であります。

## ③ 制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、債券中心のリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約4割を占める、ライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度および当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

## ④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	28,438	—	22,336
株式	19,874	—	20,205	—
その他	8,376	4,822	9,555	3,907
合計	28,251	33,261	29,760	26,243

## ⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.3%	1.0%

## ⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率(0.5%高)	△2,930	△2,448
割引率(0.5%低)	1,897	2,687

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,074	3,062

## (1 株当たり当期利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	23,759	21,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,729	284,763
基本的1株当たり当期利益(円)	81.73	77.04

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	23,759	21,939
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	23,759	21,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,729	284,763
ストック・オプション(千株)	231	218
役員報酬BIP信託(千株)	245	290
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,206	285,272
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.59	76.91

## (重要な後発事象)

## (株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国で事業を展開する MERAP HOLDING社（以下、「メラップ社」）の株式36%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、メラップ社の株式取得に伴い、同社を持分法適用関連会社とすることを予定しております。

## (1) 株式取得の理由

当社グループは、パーパス「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する (ReDesign)」を起点に、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けた取組みを進めています。特に、2030年に向けて重要となる海外事業の拡大では、既存進出国・地域における事業の強化を進めるとともに、新たな国・地域への参入を図り、アジアでのプレゼンス拡大を目指しております。ベトナム市場においては、これまで当社は、主に海外関係会社を通じて一部商品の輸出を行ってきましたが、持続的成長が見込まれる当該市場での事業拡大を企図し、現地で事業を展開するメラップ社の株式を取得することといたしました。

メラップ社は、一般用医薬品を中心としたヘルスケア領域で有力なブランドを有するとともに、ベトナム全土の病院・クリニック・薬局をカバーする流通網と販売力を備えています。この事業基盤に、今後当社グループの保有する製品開発・生産技術力を融合させ、シナジーを創出することにより、より良い習慣づくりに貢献し、ベトナム市場における事業拡大を図ってまいります。

## (2) 被取得企業の概要

(1) 名称	MERAP HOLDING CORPORATION
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
(3) 代表者の氏名	Dao Xuan Dinh (ダオ スアン ディン)
(4) 事業内容	医薬品/医療機器の製造販売を中心とした企業グループの経営戦略・経営管理
(5) 資本金	224,000百万ベトナムドン (約1,254百万円)
(6) 設立年月日	2019年6月3日

## (3) 取得株式数および取得前後の株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	8,064,000株 (議決権所有割合 36.0%)
(3) 異動後の所有株式数	8,064,000株 (議決権所有割合 36.0%)

## (4) 契約締結日および株式取得日

(1) 契約締結日	2023年1月16日
(2) 株式取得日	2023年3月上旬 (予定)

(注) 株式取得に係る条件の進捗状況により、株式取得日は前後する可能性があります。

取得価額につきましては、当事者間の合意により公表を控えさせていただきます。